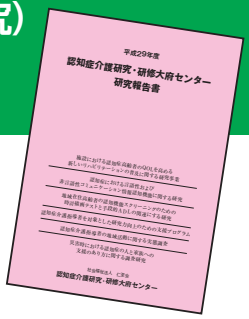
認知症介護研究・研修大府センター

概要版

平成29年度運営事業費研究事業（インハウス研究）
研究報告書



認知症介護研究・研修大府センターでは、平成 29 年度に
次の研究を行いました。詳細は、認知症介護情報ネットワーク（DCnet）
[http://www.dcnet.gr.jp/] をご参照ください。

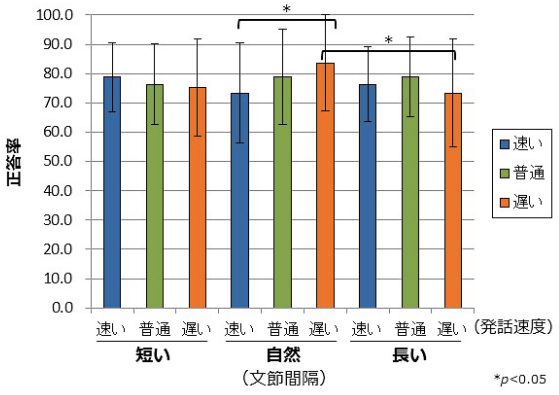
施設における認知症高齢者の QOL を高める新しいリハビリテーションの普及に関する研究事業
～「にこにこリハ」「いきいきリハビリ」の実践状況に関するアンケート調査～

- 介護施設における「にこにこリハ」「いきいきリハビリ」の実践状況を調査し、それぞれ25施設、31施設から回答を得ました。
- 半数の施設ではプログラムの要素や一部を実践し、その効果が得られていることが明らかとなりました。
- 全プログラムを実践していない主な理由は時間がないことでした。この課題への改善策として、両リハビリの「小集団版プログラム」を開発し、その効果を明らかにしています。今後、小集団版の普及・啓発と並行して、プログラムの一部実践に関しても効果検証を行っていきます。

認知症における言語性および非言語性コミュニケーション情報認知機能に関する研究
～アルツハイマー型認知症の人の聴覚的な言語理解に発話様式の違いが与える影響～

- 認知症ケアにおいて、より良い「話しかけ方」を明らかにするため、原因疾患の中でも最も多いアルツハイマー型認知症（ATD）の人を対象に、発話速度と文節間隔が聴覚的な言葉の理解に与える影響を検討しました。
- その結果、ATD 高齢者群は健常高齢者群と比較して、総平均正答率が有意に低下していました。また、発話速度と文節間隔の関係が言語の理解に影響を与え、特に「ゆっくりとした話し方」と「自然な間」の組み合わせが、意思の疎通に役立つことが明らかとなりました。

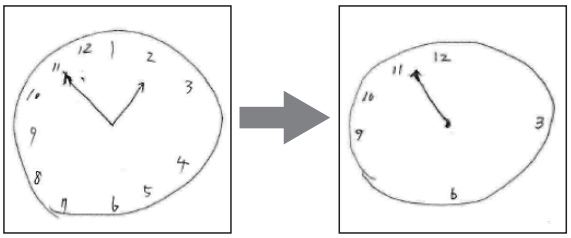
ADT 高齢者における各条件下での正答率



地域在住高齢者の認知機能スクリーニングのための時計描画テストと手段的 ADL の関連に関する研究
～時計描画テストの経時的変化から～

- 平成 26 ～ 28 年度の「脳とからだの体力測定会」参加者の内，複数回参加した 37 名を対象に 1 年後の認知機能の変化を分析しました。
- 時計描画テストの得点（Freedman 法）で 2 群に分け、高群を 15・14 点，低群を 13 点以下とした場合は、1 年後に低群に MCI（軽度認知障害）の可能性のある人が多く見られる傾向が示されました。
- 時計描画テストにおいて Freedman 法で 2 点以上の減点が見られた場合、1 年後に認知機能が低下する可能性があり、早期介入の指標として有用であると考えられました。

1 年後に認知機能が低下した人（低群）の時計描画の例（11時10分）



ベースライン（13 点）
- 針の長さが逆
- 真上が 1

1 年後（9 点）
- 針が 1 本
- 数字が不足 等

認知症介護指導者を対象とした研究力向上のための支援プログラム
～研究活動継続支援プログラムの実践～

- 認知症介護指導者への継続的支援の一環として，「研究活動継続支援プログラム」を開発しました。
- 平成 29 年度は，計 3 名の指導者が参加しました。
- 認知症ケアの質の向上を目指し，研究課題を設定しました。
- 約 1 年にわたり個別支援（担当制）と全体会の 2 本柱で指導者の研究活動を支援しました。
- 研究成果は日本認知症ケア学会で発表し、希望者は「論文化支援プログラム」へ進みます。
- 29 年度「研究継続支援プログラム」参加者の主なテーマは以下の通りです。
  - ・複合型共生施設がもたらす効果と課題
    －認定こども園保護者へのアンケートを通して－
  - ・認知症患者の入院初期の情報収集についての取り組み
    －早期より患者理解を深めるために 24 時間シートを利用して－
  - ・認知症ケアの質向上を目指した仕組み作り
    －施設内外活動の指針の検討－

- プログラム日程

年　月	内　容
H29. 5	全体会①　オリエンテーション
6	個別支援
7	全体会②　研究計画構想発表会
8	個別支援
9	個別支援
10	個別支援
11	個別支援
12	個別支援
H30. 1	個別支援
2	個別支援
3	個別支援
4	個別支援
5	全体会③　学会報告の予行演習
6-7	全体会④　修了式

平成 29 年度　認知症介護指導者の地域活動に関する実態調査

目的

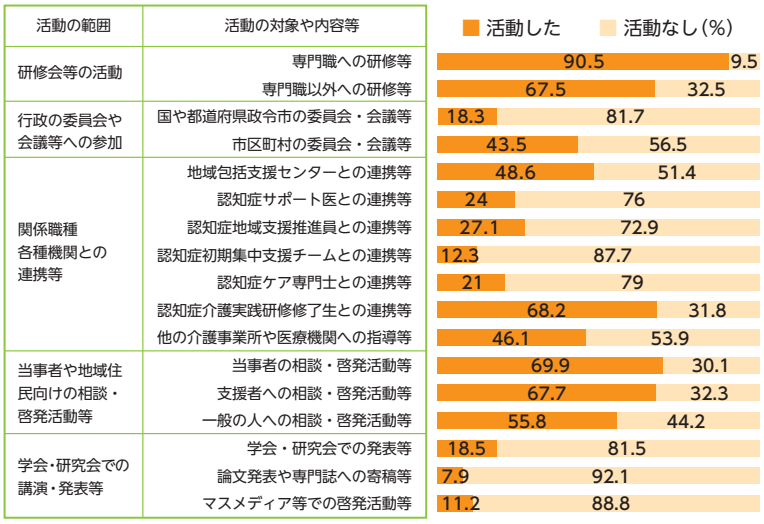
様々な活動を行っている認知症介護指導者の実態を明らかにして、今後の活動に生かすことを目的としました。

対象と方法

3センターにおいて平成28 年度までに指導者養成研修を修了した者で所在の把握できている 2,126 人を対象に、平成28年度中の活動についてのアンケート調査をWebで実施しました。項目は、大区分（活動の範囲等）、中区分（活動の対象等）、小区分（活動の内容等）としました。

結果

- 596 人が回答（回収率 28.0%）
- 活動のあった者　529 人（88.8%）
- 活動のなかった者　67 人（11.2%）
- 活動日数
  - ・実践研修
    63.4% の指導者が月 1 日以上従事
  - ・実践研修以外の地域活動
    45.2% の指導者が月 1 日以上従事
- 活動のなかった者の理由（複数選択）
  - ・本務多忙　40.3%
  - ・活動の依頼がないため　35.8%
- 今後の地域活動への参加
  - ・はい　83.9%　・いいえ　16.1%



考察

専門職として地域づくりに貢献していることが示唆されました。今後も継続的に調査することで、様々な活動に参加しやすい状況について検討していきます。

災害時における認知症の人と家族への支援のあり方に関する調査研究
～認知症高齢者の主介護者へのインタビュー調査～

- 熊本地震の前後で、認知症の人が比較的よい状態を維持できた要因を知るために、ご家族へインタビュー調査しました。
- 対象者は、30 歳代（同居の孫）、40 歳代（息子の嫁）、50 歳代（別居の娘）の女性 3 名でした。
- 比較的よい状態が維持できた要因として共通していたことは、「家族や顔見知りが一緒だった」「安心して眠れる場所があった」「地震発生直後に専門職（ケアマネジャーら）が安否確認に来てくれたり、『困ったらいつでも連絡して』と言ってもらえた」「在宅生活を維持したいという強い思いがあった」などでした。
- 安心できる場所の確保だけでなく、できるだけ早い時期の専門職の助けが家族の安心や認知症の人のよい状態の維持につながったことが明らかになりました。

詳しくは、認知症介護情報ネットワーク（DCnet）の「研究情報」研究報告書よりダウンロードしてください。http://www.dcnet.gr.jp/